

京都大学	博士（総合学術）	氏名	河崎 レイチェル慧
論文題目	Attitudes towards Immigrants in Individual, Regional, and International Perspectives（個人・地域・国際的視点から移民に対する態度）		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>経済のグローバル化の結果として移民が政治的・社会的に重要な問題となるに従い、移民に対する態度がどのように形成されるかという問題は、研究者や政策立案者にとって重要な課題となっている。移民に対する態度の個人レベルの要因については、特にヨーロッパや英語圏諸国においてよく研究されているが、国家環境が移民に対する態度にどのような影響を与えるかについては、世界各地でデータが入手できないことや、高度に発展した移民受入国に偏重していることもあり、ほとんど研究がなされていない。本論文は、移民に対する態度の一般化可能な決定要因とは何か、また移民に対する態度は地域や国の環境によってどのように文脈化されるのか、という問いを提起した。本論文は、研究が十分に行われていない地理的な領域を探り、ネットワーク科学やデータ科学の方法論を用いて移民に対する態度の一般化可能な決定要因と文脈特異的な決定要因を見出して、新たな証拠を含めるために既存の理論を拡張する方法を提案することにより、文系学問と理系学問の垣根を超えたアプローチで移民研究の新たな領域を切り開いた。</p> <p>第1章では、本論文の全体的な研究課題とその貢献について説明した。第2章では、なぜ移民が発生するのか、どのように移民が同化されるのか、一般的な態度や移民に対する態度が具体的にどのように形成されるのかについて文献調査の結果を説明した。</p> <p>第3章では、政治的態度と移民の経済的・主観的幸福感との関係について、イギリスを事例として検証した。本章では、態度が移民の主観的幸福と所得に有意な影響を与えることを見出した。しかし、少数民族の移民は、学歴などの個人特性をコントロールしても、平均所得が低いという有意な“ethnic penalty”が存在する一方で、EU離脱への投票率が高かった地域、すなわちBrexit投票に居住する白人移民は、所得が低い。本章では、移民に対する態度の影響を理解する上で“intersectionality”が重要であることを強調し、政治的態度が経済的・非経済的な幸福の尺度に大きな影響を与えることを示すことにより、移民研究に貢献した。</p> <p>第4章では、東アジアと東南アジアにおける移民差別の主要な決定要因を解明するために、国家横断的な観点からネットワーク科学の方法論を用いた。この章では、集団のアイデンティティ、偏見とスティグマ、民主主義に対する考え方など、いくつかの決定要因が先行研究と類似していることが判明した。一方、先行研究では示唆されていなかった科学技術に対する考え方や絶対的／相対的・道徳的志向などの決定要因が重要であることが新たにわかった。最後に、態度を決定する上で社会階級が果たす役割に関する相反する証拠は、態度がどのように形成されるかという研究に、集団の一員であることを組み入れる必要性を示唆している。</p> <p>第5章は、大規模な調査データ（World Value Survey, WVS）とネットワーク科学の方法論を用いて、世界全体の国々における移民について、一般的な集団に関連する態度決定因子を解明することを目的とした。本章の研究から、“group position theory”で特に重視される高所得・低平等国、“social identity”で重視される高所得・高平等国、物質的福利に対する懸念と同性愛に対する態度が関連する低所得国のクラスターの存在が明らかになった。他のグループに対する偏見はすべてのクラスターで顕著であるが、偏見がどのように形成されるか、WVSの回答者が異なるグループを区別するかどうかは、国別クラスター間で一貫していない。本研究は、世界的な</p>			

態度の一般化可能な決定要因とクラスター特有の決定要因の両方を明らかにしたこと、ネットワーク科学の新しい方法論を提案したことにより、移民研究に貢献した。

以上の研究結果を踏まえ、第6章では、移民に対する態度に関する現在の理論で現実を説明できる点と、これらの理論が十分に現実を説明できない点を詳しく検討した。本章では、1)どのような条件が理論を顕著にするのかに焦点を当て、2)集団のメンバーシップがどのように形成されるのかに関する文献や研究を取り入れて、3)態度に関する理論に態度の強さを取り入れたことによって、より説明力や予測力を高めるために理論をどのように拡張できるのかについて考察した。このような知見を踏まえて、第7章で説明する社会実装について、日本における移民への偏見を減らし、移民に対する態度を改善するために、本論文の理論的貢献をどのように利用できるかを検討した。

第7章では、日本における否定的態度の主な認知的・感情的相関を対象として、ビデオゲームを用いた社会的実施研究を行い、その結果について詳述した。この研究では、全国を代表する調査と比べて、回答者がより大きな共感を感じて、移民に対してより肯定的な態度を示すなど、移民に対する態度を改善するために有望な結果が得られた。得られた結果をもとに、日本における外国人サポーターを育成するために、この社会実装の方法がどのように活用できるかを検討した。

最後に、第8章において、本論文で説明した一連の研究結果と学術的貢献を総括し、今後の研究課題を探ることによって、本論文を結んだ。

(論文審査の結果の要旨)

経済のグローバル化の結果として移民が政治的・社会的に重要な問題となるに従い、移民に対する態度がどのように形成されるかという問題は、研究者や政策立案者にとって重要な課題となっている。移民に対する態度の個人レベルの要因については、特にヨーロッパや英語圏諸国においてよく研究されているが、国家環境が移民に対する態度にどのような影響を与えるかについては、世界各地でデータが入手できないことや、高度に発展した移民受入国に偏重していることもあり、十分な研究がなされていない。

本論文は、移民に対する態度の一般化可能な決定要因とは何か、また移民に対する態度は地域や国の環境によってどのように文脈化されるのか、という問いを提起した。研究が十分に行われていない地理的な領域を探り、ネットワーク科学やデータ科学の方法論を用いて移民に対する態度の一般化可能な決定要因と文脈特異的な決定要因を見出して、新たな証拠を包含するように既存の理論を拡張する方法を提案することにより、文系学問と理系学問の垣根を超えたアプローチで移民研究の新たな領域を切り開いた。

本研究は、移民に対する態度（偏見）の重要な決定要因は地域や国レベルに依存しており、特に、決定要因が大きく異なる3つの国クラスターがあることを明らかにした。重要な決定要因は、第1の国クラスターでは、差別に対する嗜好、社会的地位、人道支援団体、第2の国クラスターでは、国民的アイデンティティと政治的関心、第3の国クラスターでは、治安と同性愛者に対する偏見であった。また、移民への態度を説明する既存の理論の改良について検討して、態度を文脈化する2つの重要な要因（不平等と一人当たりGDP）、および集団への帰属の形成に重要な要因（科学技術）を考慮することが必要であることを示した。

さらに、社会実装において、質的な反応や大きな共感と、優越感や人間の本質に基づく異質性に対する感情との間に負の相関が見られ、態度がどのように形成されるかに基づいて介入することが有望であることを示した。

また、本研究の限界と今後の研究への指針として、1) 国レベルの重要な要因を、福祉負担や縦断的分析等の観点からより厳密に検証する、2) 移民に対して肯定的・否定的な意見を持つ人的・地域的な側面等、異なる分析単位を用いる、3) 質的研究や混合研究など、集団形成と態度の関係を理解するための異なる分析方法を用いる等が挙げられたが、これらは本研究の将来的な発展可能性を示唆するものであり、本研究の価値を減じるものではない。

上述のように、申請者は、独自のアプローチ・方法論を用いて、独自の問題設定を行って、新たな学術的な成果を得ただけでなく、審査委員の異なる学問分野の視点からの批判に答えた上に、新たな理論を構築するための基礎となる研究成果にもとづき問題を再検討して、社会実装の成果に基づく教育への展開やイノベーションなどを提示した。これらの事実に基づき、申請者は、複数の独自の研究成果をもとに、総合生存学館のディプロマポリシーに合致した、論理的整合性を有する学位論文を纏め上げた。

よって、本論文は博士（総合学術）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和6年1月11日、論文内容とそれに関連した事項について試問した結果、合格と認めた。

要旨公表可能日： 年 月 日以降